

## 平成 27 年度徳島県教育行政点検・評価委員会 議事概要

## (開催要領)

- 1 開催日時 平成 27 年 8 月 10 日 (月) 午後 1 時 30 分から午後 3 時
- 2 場 所 県庁 9 階 教育委員室
- 3 出席者  
【委員】 5 名中 4 名出席  
中村昌宏会長、祖川康子委員、中川朋子委員、野田誠委員  
【県】 佐野教育長、木下副教育長、清水教育次長、栗洲教育次長 他

## (会議次第)

- 1 開 会
- 2 教育長あいさつ
- 3 委員及び事務局職員紹介
- 4 議 事  
(1) 教育委員会の点検・評価 (案) の説明  
(2) 質疑及び意見交換
- 5 閉 会

## 【配付資料】

- 資料 1 教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価の実施方針について
- 資料 2 取組目標の達成状況 (平成 26 年度対象)
- 資料 3 教育委員会の点検・評価 (案)
- 資料 4 点検・評価項目実績値等一覧表 (改善・見直し結果含)

## (委員からの御意見)

- ・達成率が高く、努力が認められる。ただ、教育は数字では表せないものもあるので、そこを付度することが大切。
- ・達成率とともに、その内容や効果についても検証する「アウトカム」の視点も重要。
- ・読書はすべての学力に通じる。楽しく本を読める、習慣づけるような施策を。
- ・地場の食べ物を通し「徳島のよさ」を伝える機会を。
- ・地場産品を使う意義等、食育を通じて教えることは多い。
- ・1 日の時間は限られており、スマホに触る時間が多いというのも問題。
- ・世界を体感する機会を生徒に持たせ、自らのアイデンティティや文化を体感する機会が大切。
- ・高校生防災士としてリーダーシップをとれる生徒が学校にいることはありがたい。進めてほしい。

- ・行きたい大学ではなく、行ける大学に行く傾向があるのではないか。
- ・小中高でだんだんと少しずつ積み上げてきていてもいいようなものが結構抜けている。
- ・しつけを含めた家庭教育力を高める必要性。
- ・コンプライアンスの研修回数は達成しているが、違反ゼロが目的であるので、アウトカムの視点が必要。
- ・地域のことを知り、体験することで、郷土に誇りを持つ若者が育つ。
- ・特別支援学校の就職率100%、就職してからの満足度という視点もほしい。

平成 27 年度（平成 26 年度対象）

# 教育委員会の点検・評価（案）

平成 26 年 8 月  
徳島県教育委員会

## 【目次】

第1章 はじめに	1
1 趣旨	
2 点検・評価の対象	
3 点検・評価の方法	
4 構成	
第2章 教育委員会活動報告	5
1 教育委員会組織	
2 教育委員会の会議等開催状況	
3 その他の活動	
第3章 平成27年度（平成26年度対象）点検・評価項目実績値等一覧表	9
第4章 平成27年度（平成26年度対象）点検・評価概要（基本方針ごと）	15
第5章 平成27年度（平成26年度対象）点検・評価結果	33
基本方針1 新たな価値を創り出し、未来へ飛躍する人を育てる教育の実現	35
基本方針2 知・徳・体の調和がとれ、社会を生き抜く力を育てる教育の実現	42
基本方針3 人権を尊重し、社会全体で取り組む教育の実現	54
基本方針4 夢と希望に向かって学び続ける教育の実現	63
基本方針5 安全・安心で魅力あふれる教育の実現	70

## 第1章 はじめに



## 1 趣旨

県教育委員会では、「とくしまの教育力を結集し、未来を創造する、たくましい人づくり～県民とともに考え、ともに育むオンリーワン教育の実現～」を基本目標とし、徳島ならではの教育の振興に取り組んでいます。

平成19年6月に公布された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正において、法第27条に「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等」が規定されました。

この規定により、平成20年4月1日から、すべての教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することが義務付けられました。また、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされました。

このため、県教育委員会では、法の趣旨に則り、効果的な教育行政の推進に資するとともに、県民の皆様への説明責任を果たすため、今年度も「教育委員会の点検・評価」を実施し、報告書にまとめました。

## 2 点検・評価の対象

点検・評価の対象として、平成26年度における「徳島県教育振興計画（第2期）」（平成25年3月15日策定）に基づく主要施策を対象とすることとしています。

「徳島県教育振興計画（第2期）」の主要施策については、前年度分の実施状況の検証及び数値目標の達成状況の点検を、毎年度行います。

## 3 点検・評価の方法

- (1) 教育行政の諸施策や事務事業の取組状況について、点検・評価を行い、今後の課題や取組の方向性を明らかにします。
- (2) 点検・評価の客観性を確保するため、外部有識者からなる第三者機関「徳島県教育行政・点検評価委員会」において、ご意見・ご助言をいただきます。

○徳島県教育行政点検・評価委員会委員名簿

(50音順, 敬称略)

氏 名	役 職
桑 原 恵	徳島大学総合科学部教授
祖 川 康 子	株式会社広沢自動車学校代表取締役社長
中 川 朋 子	株式会社きとうむら営業 (海外事業担当)
中 村 昌 宏	徳島文理大学総合政策学部長
野 田 誠	徳島県高等学校PTA連合会会長

#### 4 構成

(1) 教育委員会活動報告

教育委員の就任状況や教育委員会の会議の開催状況等について記載しています。

(2) 点検・評価項目実績値等一覧表

「徳島県教育振興計画（第2期）」の5つの基本方針ごとに、重点的に取り組む事業を分類し、表にまとめています。

事業ごとに、目標値、平成26年度の実績値、工程を記載するなど進捗状況を明らかにしています。

(3) 点検・評価結果(基本方針ごと)

5つの基本方針ごとに、平成26年度における主な取組を記載するとともに、取組状況を踏まえた評価(成果と課題)及び評価を踏まえた今後の主な取組と方向性などを示しています。

(4) 点検・評価結果

5つの基本方針に分類された事業ごとに、事業目的と平成26年度における取組状況(進捗状況)を記載するとともに、取組状況を踏まえた評価(成果と課題)及び評価を踏まえた今後の取組及び方向性などを示しています。



## 第2章 教育委員会活動報告



## 1 教育委員会組織

○委員の就任状況（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

氏名	平成27年3月31日現在の役職	異動状況
松重 和美	委員長	
西 泰宏	委員長職務代理者	
田村 典子	委員長職務代理者	
坂口 裕昭	教育委員	
三牧 千鶴子	教育委員	
佐野 義行	教育長	

## 2 教育委員会の会議等開催状況

原則毎月2回定例会を開催し、必要に応じて臨時会を開催した。

また、今後課題となる重要な案件について、事前に理解を深めるため、委員協議会を開催した。

### (1) 平成26年度の会議開催状況

定例会：21回 臨時会：1回 委員協議会：18回 計 40回

区分	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
定例会		2	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	2	21
臨時会													1	1
委員協議会		1	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	18
計		3	4	4	4	4	4	4	3	2	2	2	4	40

### (2) 平成26年度の議案等の付議状況

区分	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
議案		5	3	2	8	3	3	7	5	5	3	5	17	66
協議事項		1	1	4			1	2	3		2	1	1	16
報告事項		4		1	3	3	7	3		1	3	1	4	30
計		10	4	7	11	6	11	12	8	6	8	7	22	112

## 3 その他の活動（主なもの）

(1) 会議等への参加 10件

(2) 学校視察等の実施 3件



第3章 平成27年度（平成26年度対象）  
点検・評価項目実績値等一覧表



点検・評価項目（教育振興計画（第2期）成果指標） 平成26年度 実績値等一覧表

番号	事業名	単位	基準値 (基準年度)	実績値等 (25年度)	実績値等 (26年度)	工程			
						目標数値 (26年度)	目標数値 (27年度)	目標数値 (28年度)	目標数値 (29年度)
<b>基本方針1 新たな価値を創り出し、未来へ飛躍する人を育てる教育の実現</b>									
1	キャリア教育推進計画の策定・推進	—	策定	策定	策定	推進	推進	推進	推進
2	公立高校におけるインターンシップの実施率	%	77.3 (H23)	82.9	82.9	80	80以上	80以上	80以上
3	公立中学校における職場体験の実施率	%	96.5 (H23)	100.0	100.0	100	100	100	100
4	産学連携事業実施校数（累計）	校	3 (H24)	6	9	9	12	15	18
5	大学から高校へ出向き行う出張講義や大学において行う高校生対象の講義・実験・実習等の実施	—	—	推進	推進	推進	推進	推進	推進
6	海外からの教育旅行受入推進、短期語学研修や長期留学の推進、学校内における国際理解教育の推進	—	—	推進	推進	推進	推進	推進	推進
7	日本語教育支援の実施及び異文化に対する相互理解教育の推進	—	—	推進	推進	推進	推進	推進	推進
8	ICTを活用した授業実践の研修参加者数（累計）	人	831 (H24)	1,208	1,650	1,600	2,000	2,400	2,800
9	国民体育大会天皇杯順位の向上	位	国体天皇杯順位 45 (H24)	47	46	30位台	30位台	30位台	30位台
10	鳴門渦潮高校のスポーツ科学機器を活用した体力測定人数	人	250 (H24)	328	325	300	300	300	300
11	徳島県スポーツ推進計画の着実な推進	—	徳島県スポーツ推進計画の策定 (H24)	推進	推進	推進	推進	推進	推進
12	学校で文化芸術活動に関する授業ができる芸術家や団体の登録数	人	160 (H24)	183	177	170	174	177	180
13	文化の森文化施設普及事業の開催回数	回	254 (H23)	265	298	250	260	260	270
14	伝統文化や文化財に関する教育を組み入れた中学校教育課程の実施	—	—	モデル校での実施	モデル校での実施	モデル校での実施	モデル校での実施	全公立中学校での実施	全公立中学校での実施
<b>基本方針2 知・徳・体の調和がとれ、社会を生き抜く力を育てる教育の実現</b>									
15	ふだん一日10分以上読書（新聞等を含む）をする児童・生徒の割合	%	小学校5年生 70.1 (H23) 中学校2年生 58.1 (H23)	86.5	81.9	78.0	80.0	80以上	80以上
16	「全国学力・学習状況調査」における、書く力を伸ばすための指導の実施率	%	小学校6年生 87.5 (H24) 中学校3年生 82.9 (H24)	89.0	91.3	89.5	90.5	91.5	92.5
17	幼稚園・小学校・中学校における合同研修会等の連携のための取組の推進	—	—	推進	推進	推進	推進	推進	推進
18	授業や行事等において、児童生徒が様々な人とコミュニケーションを図るための取組の推進	—	—	推進	推進	推進	推進	推進	推進
19	県小中学校教育研究会道德部会、徳島県道德教育推進協議会等との緊密な連携	—	—	推進	推進	推進	推進	推進	推進
20	各学校における、児童生徒のボランティア活動への参加機会の設定	—	—	推進	推進	推進	推進	推進	推進
21	新学校版環境ISO認証取得校数（累計）（従前の学校版環境ISO認証取得校数含む）	校	220 (H24)	245	252	250	255	260	265
22	「全国体力運動能力調査結果」における全国順位	順位	全国平均以下 (H22)	35	33	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上
23	栄養教諭・学校栄養職員による食に関する指導実施校（公立小中学校）	%	65 (H24)	87	100	75	80	85	90
24	学校給食における地場産物の活用率	%	国の基準 (目標値) 30	41	9月頃判明	32	33	34	35
25	健康課題に対する地域検討会、研修会、講演会等の開催回数（累計）	回	20 (H24)	40	56	45	60	75	80
26	ニーズに応じた「個別の教育支援計画」の作成率	%	73.7 (H24)	80.0	87.4	78	80	82	85

点検・評価項目（教育振興計画（第2期）成果指標） 平成26年度 実績値等一覧表

番号	事業名	単位	基準値 (基準年度)	実績値等 (25年度)	実績値等 (26年度)	工程			
						目標数値 (26年度)	目標数値 (27年度)	目標数値 (28年度)	目標数値 (29年度)
27	特別支援学校の就業体験協力事業所数（累計）	事業所	300 (H24)	352	453	400	450	450	450
28	とくしま特別支援学校技能検定受検者数	人	65 (H24)	226	353	110	120	130	140
29	関係機関のネットワークを利用した高等学校相談校数	校	5 (H24)	3	13	15	15	15	15
30	「徳島県発達障がい教育研究会」における参加校数	校	30 (H24)	89	99	60	75	90	100
31	「徳島県人権教育推進方針」の改定・推進	—	改定準備 (H24)	改定	周知	周知	推進	推進	推進
32	人権教育研究指定校の指定（校数）	校	8 (H4)	8	8	8	8	8	8
33	ライフステージに応じた人権研修回数	回	4 (H24)	5	5	4	4	4	4
34	人権教育指導員の派遣要請の回数	回	287 (H24)	224	256	290	290	300	300
35	人権尊重の思いを伝える作品募集の応募作品数	作品	3,000 (H21～H24平均)	5,857	6,173	3,100	3,200	3,300	3,500
36	中・高生による人権交流集会参加人数	人	412 (H24)	371	358	420	440	440	450
37	学校での芸術家等活動回数（累計）	回	100 (H24)	191	255	210	240	270	300
<b>基本方針3 人権を尊重し、社会全体で取り組む教育の実現</b>									
38	「とくしま教育の日（週間）」の効果的な事業の実施	—	—	ネットワー クを使った 広報・啓発	効果的な事 業の実施	効果的な事 業の実施	効果的な事 業の実施	事業の充実	事業の充実
39	全小学校区での放課後や休日における体験活動等の実施率	%	76 (H23)	87	89	85	86	88	90
40	読書活動を推進するイベントへの参加者数（累計）	人	9,080 (H23)	13,024	15,311	10,000	11,000	12,000	13,000
41	人権教育総合推進地域の指定数	地域	2 (H24)	2	2	2	2	2	2
42	家庭教育に関する学習機会を提供する講座数（累計）	回	53 (H24)	60	73	70	80	90	100
43	「早寝 早起き 朝ごはんにエコ活」表彰者（団体含む）数（累計）	人	14 (H24)	21	28	19	22	25	28
44	学校サポーターズクラブ設置市町村数	市町村	5 (H23)	15	24	24	24	24	24
45	「県立学校地域開放プラン」の展開	—	展開 (H24)	展開	全校展開	全校展開	取組内容 の充実	取組内容 の充実	取組内容 の充実
46	学校評価を広く公表している学校の割合	%	75 (H23)	92.5	12月以降 判明	100	100	100	100
47	コミュニティ・スクール モデル校数（累計）	校	13 (H24)	21	21	14	16	18	20
48	「スーパーオンリーワンハイスクール事業」実施校のうち、各分野の全国大会に出場した取組（累計）	事例	0 (H24)	4	10	8	12	16	20
49	「NIPPON探究スクール事業」実施校のうち、各分野の全国大会に出場した取組（累計）	事例	0 (H24)	0	1	1	2	3	—
50	幼稚園・保育所・認定こども園と小学校との連携への取組状況	—	—	推進	推進	推進	推進	推進	推進
47	（再掲）家庭教育に関する学習機会を提供する講座数（累計）	回	53 (H24)	60	73	70	80	90	100
51	保育記録等の活用による指導計画・保育内容の評価・改善	—	—	推進	推進	推進	推進	推進	推進
52	人権の視点に立ったサークル活動や交流の回数	回	5 (H24)	7	7	5	10	10	15
53	生涯にわたる人権に関する学習機会の充実	—	—	推進	推進	推進	推進	推進	推進
54	社会教育における人権教育推進者の養成数	人	48 (H24)	54	55	48	48	48	48
55	学校・家庭・地域連携支援ボランティア認定数（累計）	人	14 (H24)	41	ボランティア の活動の充実	ボランティア の活動の充実	ボランティア の活動の充実	ボランティア の活動の充実	ボランティア の活動の充実



点検・評価項目（教育振興計画（第2期）成果指標） 平成26年度 実績値等一覧表

番号	事業名	単位	基準値 (基準年度)	実績値等 (25年度)	実績値等 (26年度)	工程			
						目標数値 (26年度)	目標数値 (27年度)	目標数値 (28年度)	目標数値 (29年度)
<b>基本方針4 夢と希望に向かって学び続ける教育の実現</b>									
56	マナビセンターの利用者数	人	46,877 (H23)	48,069	49,997	49,000	50,000	51,000	52,000
57	(再掲)日本語教育支援の実施及び異文化に対する相互理解教育の推進	-	-	推進	推進	推進	推進	推進	推進
57	文化の森総合公園各文化施設入館者総計(累計)	万人	1,702 (H23)	1,839	1,909	1910	1980	2050	2120
58	ライフステージ等に応じた講座や催し物の提供	-	-	年代別のニーズの調査・研究	年代別のニーズの調査・研究	年代別のニーズの調査・研究	ライフステージに応じた学習機会の提供	ライフステージに応じた学習機会の提供	ライフステージに応じた学習機会の提供
59	博物館、近代美術館、文書館、鳥居龍蔵記念博物館の学校への講師派遣回数	回	53回 (H23)	107回	116回	毎年50回以上	毎年50回以上	毎年50回以上	毎年50回以上
60	保存団体による継承・活用事業の開催への支援	-	-	推進	推進	推進	推進	推進	推進
61	ふるさと人材バンクの登録人数	人	60 (H24)	72	69	68	71	73	75
62	史跡等指定・選定数(追加指定を含む)	件	13 (H23)	14	15	15	16	16	17
63	国・県指定文化財件数	件	国指定94 (H24)	95	95	95	96	96	97
			県指定333 (H24)	335	335	335	336	337	338
64	文化財防災対策の実施	-	-	文化財ハザードマップの作成・配布	文化財個別カルテの作成	文化財個別カルテの作成	文化財個別カルテの作成	文化財防災対策の充実	文化財防災対策の充実
65	活用ゾーン設定数(累計)	ゾーン	6 (H24)	7	8	8	8	8	8
66	「いにしえ夢街道」講演会参加人数(累計)	人	300 (H24)	434	557	600	700	800	900
67	生涯学習・社会教育関係職員対象の研修	回	-	2	3	2	2	2	2
68	生涯学習情報システムの団体・人材新規登録者数(累計)	件	30 (H23)	152	162	120	130	140	150
69	総合型地域スポーツクラブの会員数	人	7,800 (H24)	8,640	9,141	9,500	10,300	11,100	12,000
<b>基本方針5 安全・安心で魅力あふれる教育の実現</b>									
70	学校施設耐震化率	%	県立学校74.5 (H24.4.1)	84.3	88.2	90	100	-	-
			市町村立学校85.8 (H24.4.1)	96.6	97.7	95	100	-	-
71	県立学校避難所施設強化・充実事業の実施校	%	事業着手校 25%(H24)	事業着手校 51%	事業着手校 73%	事業着手校 65%	事業着手校 90%	事業着手校 90%(太陽光発電装置5枚設置)	事業着手校 90%(太陽光発電装置9枚設置)
72	県立学校の「防災クラブ」の設置数(累計)	校	10 (H24)	18	23	20以上	25以上	全県立中学校・高校に設置	全県立中学校・高校に設置
73	スクールガード(学校安全ボランティア)の登録数	人	9,271 (H24)	10,446	13,215	12,000	12,000	12,000	12,000
74	学校管理下において、熱中症の症状を呈して医療機関を受診した児童生徒数	人	48 (H24)	38	23	40人以下	40人以下	40人以下	40人以下
75	スクールカウンセラーの職務に対する学校の評価(満足度)	%	-	90	90	85	90	95	95以上
76	スクールソーシャルワーカー配置数	人	9 (H24)	9	10	10	10	11	11
77	再編高校の開校	-	1地域再編計画策定(H24)	開校準備	再編高校開校	再編高校開校	再編統合準備	再編統合準備	再編統合校設置
78	高校教育の在り方に関する報告書の作成、個別計画の策定・実施	-	-	報告書作成	個別計画策定・報告書作成	個別計画策定・実施	個別計画策定・実施	個別計画策定・実施	計画実施
48	(再掲)「スーパーオンラインハイスクール事業」実施校のうち、各分野の全国大会に出場した取組(累計)	事例	0 (H24)	4	10	8	12	16	20

点検・評価項目（教育振興計画（第2期）成果指標） 平成26年度 実績値等一覧表

番号	事業名	単位	基準値 (基準年度)	実績値等 (25年度)	実績値等 (26年度)	工程			
						目標数値 (26年度)	目標数値 (27年度)	目標数値 (28年度)	目標数値 (29年度)
49	(再掲) 「NIPPON探究スクール事業」実施校のうち、各分野の全国大会に出場した取組(累計)	事例	0 (H24)	0	1	1	2	3	
79	徳島視覚支援学校・徳島聴覚支援学校両校教員の連携・協働による、地域の学校等への相談支援回数	件	—	連携準備	430	300	350	400	400
80	35人を上限とする少人数学級編制	—	小学校1～4年・中学校1年に導入(H24)	小学校1～5年・中学校1年に導入	小学校全学年・中学校1年に導入	小学校全学年・中学校1年に導入	小学校全学年・中学校1年に導入	小学校全学年・中学校1年に導入	小学校全学年・中学校1年に導入
81	私立学校教育の質の向上、教育の多様性の確保	—	—	支援	支援	支援	支援	支援	支援
82	公私立高等学校連絡協議会の開催	—	—	推進	推進	推進	推進	推進	推進
83	県内外大学における教員採用に係る説明会	回	14 (H24)	16	17	16	16	16	16
84	キャリア教育、グローバル化に対応した教育及びICTを活用した教育の推進を図るための研修への参加者数(累計)	人	—	889	1,861	1,600	2,400	3,200	4,000
85	教諭の「特別支援学校が対象とする障がい種に対応した免許状」の保有率	%	72 (H23)	75	76	80	80	80	80
86	各県立学校・市町村教育委員会におけるコンプライアンス研修(要請)の実施回数(累計)	回	9 (H24)	23	52	40	60	80	100
87	精神科医等による相談事業、メンタルヘルスマネジメントセミナー、職場復帰支援事業等の実施	—	—	予防的取組・復職支援促進	予防的取組・復職支援促進	予防的取組・復職支援促進	予防的取組・復職支援促進	予防的取組・復職支援促進	予防的取組・復職支援促進
88	特定健康診査・特定保健指導への積極的な対応による教職員の健康の保持増進	—	—	生活習慣の改善促進	生活習慣の改善促進	生活習慣の改善促進	生活習慣の改善促進	生活習慣の改善促進	生活習慣の改善促進
89	県立学校への総務事務・学校支援システムの導入	—	—	推進(総務事務システムの導入)	推進(学校支援システムの導入)	推進(学校支援システムの導入)	推進	推進	推進
90	改善・見直しの実施	—	—	実施	実施	実施	実施	実施	実施
91	点検・評価委員会の開催	—	—	実施	実施	実施	実施	実施	実施

## 第4章 平成27年度（平成26年度対象） 点検・評価概要（基本方針ごと）



## 基本方針1 新たな価値を創り出し、未来へ飛躍する人を育てる教育の実現

### 方針

#### 1 キャリア教育の推進

発達段階に応じた組織的・系統的なキャリア教育を実施するとともに、体験的な活動を充実させることにより、児童生徒の社会的・職業的自立のために必要な能力や態度を育成します。また、産学官の連携により、専門性を身に付けた実践力のある人材を育成するとともに、専門的な分野・領域の学習や生徒の将来に対する進路学習等で高大連携を推進します。

#### 主な取組状況

- 「徳島県キャリア教育推進協議会」を開催し、「徳島県キャリア教育推進指針」の周知・推進を図るための方策について協議・検討を行うとともに、経済団体・企業等と連携した「講演・出前授業」や教職員の企業理解に向けた教員対象企業見学バスツアーの実施など、学校におけるキャリア教育推進に向けての支援に取り組みました。
- インターンシップ推進に向けた学校用及び企業用リーフレットを作成し配布しました。また、新規の受入先企業を開拓するなどして、インターンシップ受入先企業のデータベースである「あわ教育サポーター企業等データベースシステム」の充実を図りました。
- 阿南工業高校、吉野川高校、三好高校の3校で各企業や団体等から原材料や技術を提供してもらい、阿南工業高校ではLEDを用いたインテリア製品、吉野川高校では野菜を摂取できる弁当等の開発、三好高校はそば麩を原料にした商品開発等積極的な連携を進めることができました。

#### 評価

- 「徳島県キャリア教育推進指針」の周知や、教職員のキャリア教育への理解が深まりました。
- ほとんどの高校においてインターンシップを実施していますが、インターンシップ体験者人数を増やしていく必要があります。また、全日制のインターンシップ実施率は94%を超えているので、今後、定時制のインターンシップの実施率を向上させる必要があります。

#### 今後の主な取組

- 「徳島県キャリア教育推進指針」の内容を経済団体・企業等の会議やPTA研修会において周知するとともに、「徳島県キャリア教育推進協議会」を開催することにより、学校・家庭・経済団体・企業が連携・協働したキャリア教育を推進します。
- 「あわ教育サポーター企業等データベースシステム」の内容の充実や利用促進を図るとともに、「高校生キャリアアップ推進事業」を実施し、キャリア教育推進のモデル事業として、効果的な実施方法等について調査研究をしていきます。
- 京都大学との連携を通し、高校生が先端分野の研究に触れ、自己の能力を伸ばし、将来の目標を考える機会の充実を図ります。

### 方針

#### 2 グローバル化に対応した教育の推進

児童生徒にグローバル社会における英語の必要性について理解を促し、外国語(英語)学習のモチベーションの向上を図りつつ、外国語(英語)を使う機会の拡充をめざしていきます。

また、日本語指導が必要な児童生徒を支援するためのネットワークを作り、帰国・外国人児童生徒が、早期に効果的な日本語教育が受けられ、生き生きと学校生活を過ごすことができるようにします。

#### 主な取組状況

- 小学生には外国語指導助手(ALT)とのデイキャンプ、中学生には海外語学研修の支援、高校生にはニーダーザクセン州との生徒間交流、「Tokushima 英語村」プロジェクトを実施しました。
- 日本語指導を必要とする帰国・外国人児童生徒に対して日本語講師を学校へ派遣し、日本語学習の支援を行いました。また、連絡協議会や研修会の実施、学校が受入の際に役立つWEBページに、中国語による情報提供のページを追加するなど、支援体制の充実を図りました。

#### 評価

- 児童生徒が体験的に英語を学んだり世界を体感する機会を提供し、国際理解教育・国際交流の推進やグローバルマインドの育成を図ることができました。
- 外国人児童生徒の増加にともない、日本語指導や通訳ができる人材確保がさらに必要です。

#### 今後の主な取組

- 海外留学する高校生数の増加を図るとともに、小学校・中学校・高等学校を通じて、県内においても世界を体感できる機会の創設・充実を図ります。
- 日本語講師の指導力向上を図るための研修の実施、市町村との連携による日本語講師、通訳講師の派遣・拡充など、帰国・外国人児童生徒への支援体制のさらなる充実を図ります。

#### 方針

### 3 ICT活用能力の育成

「知識基盤社会」の時代に生きる児童生徒に必要な不可欠な力である、必要な情報を主体的に収集・判断・処理等し、発信・伝達等ができるICT活用能力の育成に向けた取組の一層の充実を図ります。

#### 主な取組状況

- 初任者研修、10年経験者研修において、デジタル教材の作成やICT活用を取り入れた模擬授業形式の研修を実施しました。

#### 評価

- 文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査（平成26年3月）」において、ICT活用指導力に関して、「わりにできる」「ややできる」と回答した本県の教員の割合は83.4%であり、全国平均（69.4%）を上回っているものの、今後もこの割合の向上が求められます。

#### 今後の主な取組

- 授業における教員のICT活用指導力向上に資する研修内容の改善に取り組むとともに、児童生徒の学習環境の変化に対応した講座の充実に努めます。

#### 方針

### 4 スポーツ文化の創造

各競技団体が将来にわたり、計画的・継続的に競技力向上に取り組むことができるように、一貫指導体制の構築や優秀な指導者の育成を推進するとともに、競技人口の拡大や重点的・集中的な強化策の視点も踏まえ、関係機関との連携を図り各種事業を効果的に進めます。

学校での指導力・競技力の向上を図るとともに、各競技の底辺の拡大や選手の確保のため、競技力向上スポーツ指定校が中学校や地域と連携した活動を実施することを推進します。

#### 主な取組状況

- 鳴門渦潮高校のスポーツ科学機器を活用した体力測定を実施しました。大学や県トレーナー協会、スポーツ栄養士協会と連携を強め、競技者の体力を「総合的」に診断し、競技力向上のサポートを行いました。

#### 評価

- 体力測定で蓄積したデータを大学等の専門機関と連携して分析し、多くのアスリートが活用できるようにする必要があります。

#### 今後の主な取組

- 「2020東京オリンピック」に向けて、鳴門渦潮高校及びトップスポーツ校のさらなる競技力の向上を図ります。
- ジュニア選手の体力測定を行い、才能ある競技者の発掘を行います。

**方針****5 伝統文化の継承と文化芸術の創造**

学校における伝統文化・文化財の継承に資する教育を推進することで、児童生徒がふるさと徳島の文化について県内外で発信できるように取り組みます。

また、文化の森総合公園各館において、資料の継続的な収集に努めるとともに、魅力的な展示や体験学習等の実践を通して、伝統文化の継承と文化芸術の創造につなげます。

**主な取組状況**

- 県立3中学校の2年生及び県立中学校を含む25の公立中学校1年生を対象に、あわ文化教育についてのモデル事業を実施しました。
- 文化の森の各館において、計298回の普及行事を実施しました。

**評価**

- モデル校のあわ文化学習について、教材、授業形態、方法等について検証をすることができました。あわ文化学習を効果的に取り入れるための、指導の工夫・改善が必要です。

**今後の主な取組**

- 平成27年度は全公立中学校であわ文化教育を実施し、体系的なあわ文化教育のしくみづくりを進めます。
- 地域における文化芸術活動の拠点となる「文化芸術リーディングハイスクール」を育成するとともに、地域に根ざした高等学校の活性化に取り組みます。
- 平成27年度は「文化の森25周年」に該当するため、引き続き、県民に足を運んでいただけるよう魅力的な普及事業の開催に努めます。

## 基本方針2 知・徳・体の調和がとれ、社会を生き抜く力を育てる教育の実現

<b>方針</b>	<p><b>1「確かな学力」の育成</b></p> <p>「基礎的・基本的な知識・技能」に加え、それらを活用して課題を解決するために必要な「思考力・判断力・表現力等」、さらには「主体的に学習に取り組む態度」を「学力」の重要な3要素ととらえ、その育成を図り「確かな学力」を育成します。</p>
<b>主な取組状況</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学校図書館の活性化を通じた読書習慣づくりの取組として、「読書の生活化プロジェクトⅢ」を実施しました。</li> <li>○ 幼小中連携推進事業「学びのかけ橋」プロジェクトを、平成26年度から2年間の研究指定地域として、北島町・東みよし町を指定し実施しました。</li> </ul>	
<b>評価</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 小学生に比べ、中学生の読書活動の割合がやや低いため、読書の生活化に向けた取組を深め、さらに啓発活動を行っていく必要があります。</li> <li>○ 「学びのかけ橋」プロジェクトの成果を、「あわ（OUR）教育発表会」や広報紙「ふれあいひろば」を通して、広く県内に普及することができました。</li> </ul>	
<b>今後の主な取組</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「全国学力・学習状況調査」や本県独自の「学力・学習状況調査」を実施することにより、児童生徒の学力や学習状況、個々の学校マネジメントの状況等を把握し、PDCAサイクルにより学力向上を確かなものとしします。そのために、「徳島『確かな学力』育成プロジェクト」に基づき、授業の改善や家庭学習の充実に取り組みます。</li> <li>○ リーディングハイスクールに指定した城ノ内中・高等学校を、先取り学習や単位制導入による進捗別・習熟度別授業の展開、教員の指導力強化、CALLシステム（コンピュータ支援語学学習システム）の導入等により、難関大学進学はもとより、グローバル社会を視野に入れた一人一人の進路の実現をめざします。</li> <li>○ 高い志を持つ高校生を対象に、次代のトップリーダー育成を目標とした「徳島ウィンターキャンプ」を実施します。教科や学問等において知的な刺激を受け、切磋琢磨する合宿を行い、人間力向上につなげ、学校の枠を超えたネットワーク作りをめざします。</li> <li>○ 「読書の生活科プロジェクトⅣ」を実施し、新聞を含む家庭読書につながる取組を実施します。</li> <li>○ 幼・小・中11年間を通じた教育・地域との連携等について、北島町・東みよし町を指定区域とした2年次の実践的な研究を進めるとともに、その成果の普及に努めます。</li> </ul>	

<b>方針</b>	<p><b>2「豊かな心」の育成</b></p> <p>自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性を育てます。そのため、道徳教育の充実を図ります。また、各学校において、家庭や地域との連携を図り、児童生徒の実態に応じた様々なボランティア活動を進め、子どもの社会教育への意欲の醸成に資する活動を一層推進します。エネルギーに関する教育を充実させ、生命や自然を大切に、地域の環境を守るために行動できる、郷土とくしまを愛するモラルの高い児童生徒を育成するために、「新 学校版環境ISO」の認証取得を推進します。</p>
<b>主な取組状況</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県小中学校教育研究会道徳部会の研究発表校への指導助言、県道徳教育推進協議会との連携を通じた研究の推進及び研究成果の普及に努めました。</li> <li>○ 各学校において、福祉施設の訪問、地域の清掃活動やリサイクル品回収活動を行うなど、様々な活動が進められています。</li> <li>○ 「新 学校版環境ISO」に51校が新たに認証取得を行いました。</li> </ul>	
<b>評価</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学校の教育活動全体を通じた道徳教育の取組が一層推進されるよう、道徳部会や道徳教育推進協議会との連携を深めることが重要です。</li> <li>○ 「新 学校版環境ISO」認定校が238校となり、「新 学校版環境ISO」が浸透しつつあります。児童生徒、教職員が一体となった環境保全活動が家庭や地域にも広がっています。</li> </ul>	



### 今後の主な取組

- 生命の誕生や死に直面する職業に携わる方、困難を乗り越えて今を生きる方、夢や目標を持って活躍する先輩等と交流することにより、いのちの素晴らしさや尊さを学び、将来にわたって、自他の命や心をサポートできる児童生徒を育てる教育を推進します。
- 環境・エネルギー教育推進事業連絡協議会やエコリーダー養成講座、環境・エネルギー教育発表会における講演や実践発表をより一層充実することにより、「新 学校版環境ISO」認定校の一層の拡大を図ります。

### 方針

### 3 健やかに生きる力の育成

学校体育の充実を図り、子どもたちが自分にあった運動を継続して、運動習慣の確立を図ります。また、学校における食育、健康教育を推進し、運動習慣の確立と望ましい生活習慣の形成を図り、生涯にわたって健康な生活が送れる力を育成します。

### 主な取組状況

- 新体力テストの実施及び県内スポーツ団体による運動指導、小学校の体育授業への指導者の派遣、生活や運動習慣の目標の100日達成をめざす取組や年度初めの歩数よりプラス1,000歩をめざす取組等を行いました。また、ICTを活用し、運動の苦手な子どもでも友達や家族と繰り返し記録に挑戦できるランキングシステムの利用を促進しました。
- 栄養教諭・学校栄養職員研修会での呼びかけや生産者団体等との会議を実施し、学校給食における地場産物の活用を推進しました。
- アレルギー疾患や熱中症予防、生活習慣等について、地域等での研修会、講演会を実施しました。

### 評価

- 平成26年度の全国体力運動能力調査（小学校5年生・中学校2年生対象）の結果を平成21年度（悉皆調査）と比較すると、34種目中、全国平均を上回る種目数が3から12に増加、27種目の記録が向上しました。
- 地場産物活用の呼びかけにより、学校給食における地場産物の活用が進んでいます。
- 生活習慣病予防に関しては、保護者の理解や協力が不可欠であり、効果的な連携が課題です。

### 今後の主な取組

- 児童生徒の体力・運動能力の向上を図るため、保護者が子どもと一緒に運動する機会を設けたり、体力の土台となる生活習慣の大切さを啓発したりすることを通して、子どもの体力や健康への意識を高めます。
- 元気な「阿波っ子」を育成するため、子どもたちの幅広い健康課題に迅速かつ適切に対応するとともに、本県の子どもの特徴的な健康課題である「肥満予防」に向けて、「食事」「運動」「生活習慣」等を連携させた取組を実施します。

### 方針

### 4 個性がひらく特別支援教育の推進

特別な教育的ニーズのある幼児児童生徒に対して、校内委員会を活用して各学校における適切な教育を行うとともに、個別の教育支援計画を作成・活用して医療・保健・福祉・労働等の機関と連携し、幼児期から就労期まで一貫した指導・支援が行えるよう、一人一人の自立と社会参加を見据えた取組を推進します。

### 主な取組状況

- 特別支援学校では進路指導主事が職場開拓を行い、新たに就業体験が受け入れ可能な事業所を101事業所開拓しました。
- 「とくしま特別支援学校技能検定」では、新たにICT分野の上位級を設置し、各参加校での取組の拡大を図りました。
- 発達障がいのある高等学校段階の生徒の就労支援を実施するために、テレビ会議のシステムを活用し、合同Web相談会やWeb相談、情報交換会等を行いました。

### 評価

- 生徒に応じた就業体験先の確保とマッチングが課題となっています。
- 「とくしま特別支援学校技能検定」を353名の生徒が受検しました。技能検定について各特別支援学校での情報共有を図り、指導教員のスキルを向上していく体制を進めていくことが必要です。
- ICTネットワークを活用した相談について、各高等学校や特別支援教育巡回相談員が参加しやすい相談形態を工夫する必要があります。

### 今後の主な取組

- 関係機関と協力し、特別支援学校ゆめチャレンジフェアや発達障がい者等雇用企業応援研修を開催し、就業体験協力事業所を積極的に開拓します。
- 「とくしま特別支援学校技能検定」を継続して実施し、特別支援学校生徒の就労に向けた技能の習得や意欲の向上を目指します。
- ICTネットワークを活用した相談について、高等学校へのさらなる周知を図るとともに、各高等学校が参加しやすいニーズに応じた内容の事例検討会・情報交換会による相談を実施します。

### 方針 5 行動につながる人権教育の推進

すべての人の人権が尊重される社会の実現に向けて、「徳島県人権教育推進方針」に基づき、学校の教育活動全体を通じて人権教育を推進します。また、人権教育の指導内容や指導方法等の研究・実践を進め、幼児児童生徒の知識・理解を深め、確かな人権感覚を育て、実践力を養うとともに、教員の指導力の向上と資質の向上を図ります。

### 主な取組状況

- 平成25年度に作成したリーフレット「『徳島県人権教育推進方針』に基づく人権教育の充実」をもとに、各種研修会や学校訪問等を通じて、「徳島県人権教育推進方針」に追記をした内容の周知に努めました。また、推進方針に追記した内容についても、その具体的実践を行うための指導者用資料を作成しました。
- 教職員のライフステージに応じた人権教育の研修を実施しました。また、41名の徳島県人権教育指導員を委嘱し、指導員を校内研修等の講師として派遣しました。
- “ありがとう”の気持ちを手紙で表現した作品を募集し、県内の幼稚園児から大人の方まで6,173点の作品応募がありました。

### 評価

- 「徳島県人権教育推進方針」に追記した内容や指導用資料の周知とともに、推進方針に基づいた人権教育をさらに推進する必要があります。
- “ありがとう”の気持ちを手紙で表現した作品募集は、毎年児童生徒に広く普及してきつつあります。今後は、一般の部の作品の充実に向けて広報に努めていくとともに、学校や地域社会において、人権意識の高揚を図るために、効果的な作品の活用が必要です。

### 今後の主な取組

- リーフレットや指導者用資料を活用した人権教育の具体実践の推進、研究指定校における研究の充実に向けた支援とその研究成果の広報を通して、人権教育の充実を図っていきます。
- 作品募集について工夫し、さらに広報に努めます。また、様々な機会を捉えて作品パネルの展示や貸出しを行うとともに、作品集を学校や社会教育施設へ配布し、効果的な作品の活用を図ります。

### 方針 6 豊かな感性を育む芸術文化活動の推進

学校において、様々な学習機会を活用し、芸術文化に関する体験学習や優れた芸術文化の鑑賞機会の充実を図ることにより、児童生徒が豊かな感性や情操、創造性、コミュニケーション能力などを養うことができるように取り組みます。

### 主な取組状況

- 学校での芸術家等の活動を、文化庁事業「次代を担う文化芸術体験事業」での巡回事業や派遣事業、「徳島県児童演劇地方巡回公演」による派遣により実施しました。

### 評価

- 優れた芸術に触れる機会である「次代を担う文化芸術体験事業」「徳島県児童演劇地方巡回公演」の内容や実施効果を広報する必要があります。

### 今後の主な取組

- 学校でのニーズの把握に努め、活動内容の質の向上、実施効果の広報等により、さらなる学校での芸術活動の振興を図ります。
- 新たに設立された中学校文化連盟が主催する文化芸術活動の総合的な発表機会を支援します。

## 基本方針3 人権を尊重し、社会全体で取り組む教育の実現

### 方針

#### 1 学校・家庭・地域の連携の推進

「とくしま教育の日」関連行事の開催により、県民の方々の教育に対する理解を深めるとともに、子どもたちの基本的な生活習慣の形成支援、放課後や休日における安全安心な居場所づくりを通して、学校・家庭・地域が一体となった教育体制づくりを進めます。

また、人権に関する学習活動や交流・体験活動を進める総合的な取組を学校・家庭・地域が一体となって推進し、人権尊重の学びの場をつくり、人権意識を高め、人権問題解決への行動力を育成し、その成果の普及を図ります。

#### 主な取組状況

- 「教育活動サポーター等研修会」を実施し、日常の支援活動における児童理解等について、具体的な事例をもとに研修し、子どもたちへの適切な関わり方について学ぶ機会をもちました。また放課後子供教室等の代表者によるセミナー（活動発表会）を開催し、応急処置や不審者対応について研修し、指導員の力量アップと安全意識の向上を図りました。
- 県立図書館において、定期的に県立図書館主催の「おはなし会」とボランティアによる「おはなし会」、県立図書館見学等の行事を実施しました。また、NPO団体等と「子どもと本をつなぐための講座」を開催し、読書団体等のスキルや意識の向上に努めました。

#### 評価

- 研修会とセミナーによって、指導員等の力量アップを図るとともに、情報の共有化により円滑な教室運営が図られ、安心安全な子どもの居場所づくりの推進が図られました。
- 県立図書館での取組は充実していますが、県内の読書ボランティア等のネットワークづくりを進めるイベントなどを、積極的に企画・実施していく必要があります。

#### 今後の主な取組

- 「放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後の子どもの安全・安心な居場所を確保し、地域の方々の参画により多様な学びや体験活動を推進するために放課後子供教室の拡充を図ります。
- 子どもの読書活動に関わる読み聞かせ等の団体やボランティア等のネットワークづくりのため、活動情報を収集し、ホームページ等で提供します。新しい読書活動の取組などの紹介も実施していきます。

### 方針

#### 2 とくしまの教育力の活用

地域住民の教育支援活動への参画を通して、地域ぐるみで子どもたちを育てる気運の醸成を進めます。また、学校や地域の実情を踏まえた実効性のあるコミュニティ・スクールの制度活用ができるように積極的な情報提供等を行います。

#### 主な取組状況

- 地域で学校支援に取り組む組織に「学校サポーターズクラブ」として、全市町村62のクラブを認証しました。
- 東みよし町及び北島町全ての小中学校が、コミュニティ・スクールのモデル校として事業に取り組みました。

#### 評価

- 市町村及び学校の理解を深め、認証クラブ数のさらなる拡充を図る必要があります。
- コミュニティ・スクールの趣旨について広報した結果、市町村の理解により順調に事業が進んでいます。事業での成果を経て、新たに北島町小中4校がコミュニティ・スクールに指定されました。

### 今後の主な取組

- 認証クラブにおいて、これまで団体・グループが培ってきたノウハウを活かした地域の学校に対する学校支援活動の充実及び多様化・継続化を図るため、効果的な学校支援活動の方法等について情報提供などの支援を行います。
- コミュニティ・スクールの成果等を広報する場（あわ教育発表会等）を設定し、さらに取組を普及・推進します。
- 地域に根ざした学校づくりを進めている高等学校において、文化芸術やスポーツによる地域と連携した取組を実施します。

### 方針

### 3 幼児期の成長を支える取組の推進

幼稚園と保育所、認定こども園、小学校との連携・接続を強化し、発達や学びの連続性を踏まえた教育活動を推進するとともに、家庭、地域社会の教育力を生かしたネットワークを構築することにより、幼児の日々の生活の連続性を踏まえた幼児教育の充実に取り組みます。

### 主な取組状況

- 「徳島県幼児教育振興アクションプランⅡ」策定検討会議を開催し、幼保小連携・接続における課題把握と課題解決に向けた協議を行い、新たなプランの重点目標の1つとして「小学校との連携・接続の推進」を掲げました。

### 評価

- 幼稚園と保育所、認定こども園、小学校においては、子どもたち一人一人の成長や互いの教育活動について共通理解を図るとともに、円滑な接続のための連携が図られています。

### 今後の主な取組

- 幼稚園・保育所・認定こども園と小学校との連携に関する調査を実施し、その実施状況や課題等を各市町村に情報提供します。
- 「子ども・子育て支援新事業」における「一時預かり事業」を各園が活用することにより、保護者や地域の実態に応じた預かり保育が充実し、一人一人の幼児の状態に即した保育内容や環境への工夫・改善等が図られることを推進します。

### 方針

### 4 社会教育における人権教育の充実

社会教育における人権教育は学校教育と相互に連携を図りつつ、生涯学習の視点に立って推進します。特に、幼児期から高齢期に至るそれぞれのライフステージに対応した交流活動や研修会、研究大会等の人権に関する多様な学習活動を展開していくことを通じて、同和問題をはじめ様々な人権問題について理解を図るとともに、人権尊重の意識の高揚に努めます。

### 主な取組状況

- 人権の視点で活動をしている大学生のサークル等の幼児・児童の人権交流活動への派遣や大学生の人権研修を実施しました。
- 5市1町16学級の識字学級が活動しており、文字の習得にとどまらず生涯を見通した取組を行っています。人権啓発等で、その成果の発表・展示を行いました。

### 評価

- 大学生のサークルを人権交流活動へ派遣することで、人権教育のより一層の充実を図るとともに、研修により大学生の人権意識の高揚も図ることができました。
- 識字学級生作品展示では、一年間の成果を作品として表現し、各識字学級の交流と県民への啓発につながりました。

### 今後の主な取組

- 大学サークルの相互交流と子どもたちとの交流の充実に努めるとともに、様々な人権問題の解決に向けての理解を深めるために識字学級間の交流を積極的に実施します。

**方針****5 地域の教育に貢献する人材の育成**

地域の絆を強め、地域の教育力を高めるため、人権教育や防災・減災をはじめとした地域の課題解決に取り組む人材の育成を進めます。

**主な取組状況**

- 「学校・家庭・地域連携支援スペシャリスト」を対象に、学校・家庭・地域をつなぐ役割を担うキーパーソンとしての具体的な活動を確認するための事前研修会及びワークショップを実施しました。また「学校・家庭・地域連携支援スペシャリスト」を、防災教育研修会や防災学習キャンプに派遣しました。

**評価**

- 地域の防災・減災をテーマとして、地域住民と児童生徒がともに実践する「避難所設営」「非常食調理」「防災紙芝居」などの研修活動を「学校・家庭・地域連携支援スペシャリスト」が支援することで、世代間交流を図ることができました。

**今後の主な取組**

- 養成した「学校・家庭・地域連携支援スペシャリスト」の研修会や活動報告会を実施し、各地域の課題を共有し、個々のスキルアップを図るほか、防災人材育成センターとの連携を図り、主体的な活動をバックアップします。また、派遣事業の周知のため、積極的な広報を図ります。

## 基本方針4 夢と希望に向かって学び続ける教育の実現

### 方針 1 多様なニーズに対応した学習機会の提供

県民の学習意欲を高めるとともに、県民に満足を与える学習機会を提供するため、質の高い生涯学習情報を提供する体制づくりを進めます。

#### 主な取組状況

- マナビイセンター内の6つのコーナーの機能を十分に生かせるような運営に努めるとともに、書籍の配置換えや模様替えを適宜行い、来所者の増加を目指しました。また、来所に繋がる情報発信を定期的に行いました。

#### 評価

- 購入した図書や視聴覚教材の周知や各月のおすすめ図書・おすすめビデオ・DVDを広報し貸出数の増加に努めるとともに、県民のニーズに合わせた主催講座の新規開講等によるまなびいルームの利用者増加など、一定の成果をあげることができました。毎年、新しい講座を開講し、受講生の視野を広げることも必要です。

#### 今後の主な取組

- 来所に繋がる情報発信に加え、マスコミ等を活用しマナビイセンターを周知することで、来所者の増加に繋げていきます。

### 方針 2 学びの環境の充実

生涯にわたって学び続けることができる生涯学習社会の実現をめざすための取組を、文化の森総合公園各館をはじめ生涯学習に関連する各施設において推進します。

また、子どもから高齢者まで様々なライフステージ等に応じた学習環境を提供するため、公民館等の社会教育施設間の連携を進めます。

#### 主な取組状況

- 文化の森各館で企画展を開催したほか、「食べる！文化の森フェスティバル」「文化の森サマーフェスティバル」など、多くの県民に親しまれるイベントを実施しました。
- 「市町村社会教育実態調査」を行い、公民館等で実施する社会教育・生涯学習事業・講座開設の状況を把握しました。

#### 評価

- 文化の森の所蔵する膨大な資料の活用が進むよう、創意工夫に努める必要があります。
- 地域により学習のニーズは大きく異なっており、満足度の高い学習機会の提供をすることが求められています。

#### 今後の主な取組

- 文化の森総合公園各館においては、資料の継続的な収集に努めるとともに、県民目線に立った企画の実施に取り組みます。また、わかりやすい案内板の設置や多言語表示などを行い、障がい者や外国人、高齢者にも利用しやすい施設にします。
- 牟岐少年自然の家を体験活動の拠点として、地元の農林漁業や文化活動を活かした自然体験、交流体験、食育プログラム等を実施し、幅広く利用促進に努めます。

**方針****3 郷土とくしまから学ぶ機会の充実**

子どもたちが、郷土の自然や歴史・文化に対して理解を深めることができるよう、学校での授業・課外活動において、文化の森総合公園各館が保有する資料の活用を図るとともに、学芸員等専門職員の講師派遣をより一層進めます。

学校において、児童生徒が身近にある伝統文化や文化財に触れ、学ぶことができるよう、学習機会の充実に努めるとともに、保存団体による伝統文化・文化財の継承と活用の取組が活発になるようにします。

**主な取組状況**

- 学校からの依頼に応じて、文化の森各館から116回、講師を派遣しました。
- 徳島県地域伝統文化総合活性化委員会が「阿波人形じょうりり伝承教室」や「あわ民俗芸能フォーラム」を開催しました。

**評価**

- 子どもたちが郷土の自然や歴史・文化に対して、理解を深めることができました。
- 「あわ民俗芸能フォーラム」を県南部で初めて開催するとともに、「あわっ子文化大使」がボランティアとして参加し、民俗芸能への理解を深めました。

**今後の主な取組**

- 文化の森各館の所蔵する資料の貸出や学芸員等の講師派遣をより一層進めます。
- 伝統文化の継承・活用事業を継続します。また、「徳島県伝統文化総合活性化計画」を踏まえ、伝統文化の活性化策を具体化していきます。

**方針****4 文化遺産を活用した学びの場づくり**

県内所在の文化財について基礎調査を行い、文化財の適切な保存・活用を図るとともに、文化財を単体ではなく、「群」として捉え、県民の参加を得ながら総合的に活用することにより、文化財を活かした地域づくりをめざす各地域の取組を支援します。

**主な取組状況**

- 守護町勝瑞遺跡の「正貴寺跡」について、国史跡「勝瑞城館跡」の追加指定に向けた意見具申を行い、その結果「勝瑞城館跡（正貴寺跡）」が追加指定されました。また、阿波木偶「三番叟まわし」を県の無形民俗文化財に指定することができました。
- 国の「文化遺産を活かした地域活性化事業」を活用し、文化財個別カルテの作成を進めました。
- 三好市の白地城・遍路道「雲辺寺道」等を主題に地元小学校での文化財展・講座、ウォーキングイベントを実施しました。海部郡を中心とした「海の道ゾーン」においては、美波町田井遺跡・牟岐町内の遍路道等を主題に地元中学校での文化財展・講座、ウォーキングイベントを実施しました。

**評価**

- 文化財所有者にカルテ作成の協力依頼を送るとともに所有者が研修会にも参加したことで、防災意識を高めることができました。
- 既設定ゾーンの活用を図るとともに、県西部（三好市）で新ゾーンを設定することができました。各ゾーンにおいて、さらなる文化財等の保護と活用を図るため、ボランティアの育成及び資質向上を図るとともに、参加者のニーズを把握し、「活用ゾーン」の今後の活性化につながる企画を検討する必要があります。

**今後の主な取組**

- ゾーンの定着化を目指すため、地域住民によるボランティアの養成及び資質向上を支援していきます。また参加者のニーズ把握に基づいた講演会内容の検討を行うとともに、「活用ゾーン」の活性化につながる企画を進めます。
- 埋蔵文化財総合センターを拠点に、文化財のデジタルコンテンツ化をはじめとした情報発信に努めます。

**方針****5 学び続ける場と機会の充実**

生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現をめざし、これまでの学習成果を指導者や教育支援者としての活動につなげることにより、さらなる生涯学習意欲の増進を進めます。

**主な取組状況**

- 第56回全国社会教育研究大会に向けて、大会運営の協議を行うとともに社会教育推進の気運を高めるための研修会を実施しました。

**評価**

- 全国大会の開催に向けて、県内24市町村の協力体制が確立し、市町村担当者の意識向上が図られました。

**今後の主な取組**

- 平成26年度の全国社会教育研究大会の大会成果をふまえ、県内の社会教育委員、行政担当者、社会教育団体関係者を集めた研究大会の開催を検討します。
- 生涯学習への県民の多様なニーズに対して、ワンストップサービスで対応できるように、情報収集に努め、積極的な情報発信を行い学びの機会を提供します。

**方針****6 生涯スポーツの振興**

生涯スポーツ社会の実現に向け、スポーツを「する」ことだけでなく、「観る」「支える」ことも含めた様々な方向からスポーツへの参画を促進するとともに、ライフスタイルに応じた多様なニーズに応えるため、市町村やスポーツ関係団体等との連携・協力体制の強化を図り、効果的な事業を展開します。

**主な取組状況**

- 総合型地域スポーツクラブの創設・運営及び活動内容に関する指導・助言を行うとともに、総合型クラブにおける健康の保持・増進のためのプログラム作成及び普及、市町村との連携によるスポーツ実施率向上に向けた取組支援、競技団体との連携による子どものスポーツ体験機会の創出等を行いました。

**評価**

- 総合型クラブの市町村における設置率は、全国平均を大きく上回る92%で、会員数も着実に増加を続けています。一方で、総合型地域スポーツクラブを知らない人が多いため、その活動状況を地域住民に周知する努力が必要です。

**今後の主な取組**

- 市町村、学校、競技団体等と連携した体制づくりを推進するとともに、多面的な視点で総合型地域スポーツクラブの定着と発展を図ります。



## 基本方針5 安全・安心で魅力あふれる教育の実現

### 方針

#### 1 安全・安心なとくしまの学校づくり

県立学校や市町村立学校の耐震化を推進し、さらに県立学校については、中核的な避難所として機能するように、施設・設備の強化・充実を進めます。

児童生徒が、「主体的に行動する態度」の育成や安全で安心な社会づくりに貢献する意識の向上を図るとともに、関係者と連携して、幼児児童生徒の安全確保を図る取組を支援します。また、児童生徒一人一人が生き生きと活動でき、「心の居場所」となる魅力のある楽しい学校づくりを推進します。

#### 主な取組状況

- 県立学校においては、小松島西高校、徳島中央高校など8校において、市町村立学校においては、徳島市、鳴門市など6市町において、耐震改修事業を実施しました。また、県立学校避難所施設強化・充実事業では、「津波浸水が予測される学校」や「広域の拠点となる学校」など9校において、新たに整備に着手しました。
- 県立高校20校、県立中学校3校に「防災クラブ」を設置し、地域や学校の状況に応じた取組を実施しています。
- 大学教授を講師に迎え、熱中症予防の研修会を実施しました。また、学校安全教室として、県医師会と連携し救急救命講習（AED講習）を実施しました。

#### 評価

- 耐震化率は県立学校は約88%、市町村立学校は約98%となり、着実に耐震化を進めています。県立学校避難所施設強化・充実事業では、県立学校45校のうち33校において、整備が完了もしくは整備着手済みとなりました。
- 県内の全県立高校に「防災クラブ」を設置するため、中心として活動する高等学校の「防災クラブ」の育成が必要です。
- 学校活動中に「熱中症」の症状を呈して医療機関を受診した児童・生徒は23名となり、減少傾向が続いています。

#### 今後の主な取組

- 平成27年度末の耐震化率100%に向けて、コスト縮減を図りながら、耐震化と併せて施設の老朽化対策にも取り組んでいきます。県立学校避難所施設強化・充実事業において、体育館の天井材落下防止や窓ガラスの飛散防止対策、太陽光発電装置、屋外LED太陽光照明灯等を、平成30年度までに、順次、各県立学校に設置していきます。
- 県立学校において、「防災士」の資格を有する教員の養成を進めます。また、高校生を「防災士」として育成し、地域の関係機関や防災組織との協働を活性化するとともに、地域防災の強化を進めていきます。
- 特に、猛暑日における運動部活動では、活動の内容を事前に検討するとともに十分な予防措置をとり、万一発生した際には、応急手当や必要な措置が時宜を得て実施されるよう、今後も継続して研修会を実施していきます。
- 大学等と連携して、自他の命を守るための学習をワークショップ形式で実施します。学習を通じて、対人関係能力の向上や自尊感情及び他者を思いやる心等を育成する徳島版予防教育の普及を図ります。

## 方針

## 2 社会の変化に対応した魅力ある学校づくり

魅力のある教育活動を展開していくための高校再編を進めるとともに、中長期的な課題に対する調査・研究を行い、社会の変化に対応したこれからの高校教育を創造していきます。また、全国に発信できる徳島ならではの取組を行う日本のオンリーワンハイスクールの育成をめざします。

各特別支援学校が障がいに対する専門性を発揮した教育の展開やセンター的機能を発揮した相談支援に取り組みます。また、少人数学級編制や少人数指導等の実施に必要な教員の配置を行い、児童生徒に対するきめ細かな指導体制を整備します。

## 主な取組状況

- 美馬市・つるぎ町地域において、貞光工業高校と美馬商業高校を再編統合し、つるぎ高校が開校しました。また、池田高校、辻高校、三好高校と教育委員会事務局による再編統合準備委員会において、三好市・東みよし町地域の再編統合に向けた協議を進めました。
- 平成27年度からの「徳島県農工商教育活性化方針」を策定しました。また、徳島県高校教育戦略会議及び同調査研究部会において、全国で取組が始まっている制度と学校規模に関連する考え方の整理を行い報告をまとめました。
- 名西高校・吉野川高校・つるぎ高校・徳島商業高校の4校が「スーパーオンリーワンハイスクール事業」実施校として認定され、学校独自の計画に沿って1年間を通じた活動を実践しました。
- 「NIPPON探究スクール事業」では、認定2年目の城東高校が、第8回全国高校歴史フォーラムに応募しました。認定1年目の海部高校は、徳島の社会・学問・文化における外交と交流について、県内や兵庫県、長崎県のフィールドワークを実施しました。
- 徳島視覚支援学校・徳島聴覚支援学校が、地域の小中学校等へ巡回による相談支援を実施しました。
- 全ての小学校全学年及び中学校1年生を対象として、35人学級を実施しました。

## 評価

- つるぎ高校の開校により、工業・商業が連携した地域の発展に貢献する人材育成をめざす教育の取組を開始しました。三好市・東みよし町地域の再編統合校の学則、学校運営等について協議を進めることができました。
- 平成27年度から5年間を期間とする本県農工商教育の活性化方針をとりまとめ、6次産業化への対応など新しい産業構造に対応した教育の方針を示すことができました。
- スーパーオンリーワンハイスクールは、全国そして世界へ活動を発信できるように多種にわたる大会等へ積極的に応募するとともに、各分野で全国大会への出場を果たしました。また、実績を残したことで、次年度以降の意欲高揚に繋げることができました。
- 城東高校が応募した全国高校歴史フォーラムでは入賞に至らなかったが、入賞校と情報交換を行うことができました。海部高校はフィールドワークの成果などを積極的に情報発信し、新聞に取組が紹介されました。
- 徳島視覚支援学校・徳島聴覚支援学校が併置になり、両校の校内体制の整備により相談支援の連携は深まりつつあるので、今後は、地域の小中学校への相談支援活動の協働実施等さらなる連携の在り方を検討する必要があります。
- 少人数学級編制を小学校6年生にも拡大したことにより、よりきめ細かな指導を充実させることができました。今後、少人数学級編制の成果と課題を検証する必要があります。

## 今後の主な取組

- 「徳島県農工商教育活性化方針」に基づき実証実験を行うなど、各専門高校の専門性の深化と連携を進めます。また、人口減少など社会的な情勢や国の動向、これまでの報告を踏まえ、本県高校教育の在り方について検討を進めます。
- 徳島の中山間地域を活性化していく人材を育成するため、地域の森林資源に恵まれた高校において、林業に関する教育の充実に取り組みます。
- 大学や企業及び研究機関との連携を進化させることで、全県的な特色ある教育活動のレベルアップを図り、全国に発信できる徳島ならではの取組を行う日本のオンリーワンハイスクールをめざすとともに、活動内容を広く県民へアピールできるように取り組みます。また、スーパーオンリーワンハイスクール、NIPPON探究スクールの生徒活動発表会や活動パネル展を開催するなど、各学校の取組に対する広報等について推進します。
- 特別支援学校のセンター的機能の発揮に向けて、徳島視覚支援学校・徳島聴覚支援学校が連携・協働した学校への支援を実施するとともに、両障がいを合わせ有する幼児児童生徒へのワンストップの相談支援体制を整備します。
- ICTを活用し、小中連携の取組や小学校間の合同授業などを実施することにより、小規模校における課題解決に取り組みます。

## 方針

## 3 私立学校の振興

多様な教育サービスの選択肢を提供するため、私立学校の健全な運営や魅力ある学校づくりを支援し、公立学校との適切な連携・機能分担を進めます。

## 主な取組状況

- 私立学校の教育条件の維持・向上、修学上の経済的負担の軽減等を目的として、補助事業の実施や高等学校等授業料軽減事業補助を行いました。平成26年度から、奨学のための給付金（給付型修学金）を創設しました。

## 評価

- 奨学のための給付金を創設したことにより、生徒の就学機会の確保と保護者の経済的負担の軽減を図ることができました。

## 今後の主な取組

- 私立学校の振興と教育条件の向上、修学上の経済的負担の軽減、経営の健全性の向上を支援します。

## 方針

## 4 希望に導く教職員の育成

教員採用選考審査の改善により、より優秀な人材の確保を図るとともに、教職生活全体を通じて学び続ける教員を支援するなど、教職員の資質能力向上に向けた仕組みづくりや研修の充実に努めます。

また、メンタルヘルス対策や健康管理対策等を行い、教職員が安心して教育活動に専念し、その能力を存分に発揮できるよう支援策を推進します。

## 主な取組状況

- キャリア教育やグローバル化に対応した教育、ICTを活用した教育など、成果指標に係る研修講座や研修内容を研修計画に位置づけ実施しました。
- 県立学校や市町村教委主催の研修会、小中学校、事務局・教育機関へ講師を派遣し、コンプライアンス研修を実施しました。

## 評価

- ライフステージに応じた研修を体系的・計画的に実施することにより、教員の資質能力の向上を図ることができました。
- コンプライアンス研修では、各校の課題や実情に応じた内容を作成し、ポイントを絞った研修が実施できました。直接各校の教職員と接してその声を聞くことができるため、大きな意義があります。研修後のアンケートでも、約98%から肯定的評価を得ています。

## 今後の主な取組

- 成果指標に係る研修講座については、喫緊の課題と捉え、教員の授業力向上に資する研修内容や演習・体験活動等を取り入れた研修方法の改善に取り組みます。さらに、実施後の効果検証等をもとに研修内容・方法の改善を計画的に行いながら、研修講座の充実に努め、教員の資質能力の向上を図ります。
- 新たなコンプライアンス研修実施校を増やすために、講師派遣に関するパンフレット等を作成し、「講師派遣申込書」とともに配布します。また、平成26年度に開設した「コンプライアンス研修のページ」を有効活用し、効果的な広報に努めるとともに、要請を受けた学校の要望に応じた研修内容を工夫し、その充実に努めます。
- 「教職員健康管理支援事業」の拡充を図り、生活習慣予防の出前講座を実施するとともに共済組合等と協働し、様々な機会をとらえ、特定健康診査及び特定保健指導の受診勧奨に努めます。

**方針****5 教育機関の運営体制の充実**

教職員の校務負担の軽減を図り、児童生徒と向き合う時間を増加させるために、ICTを活用した校務の情報化に取り組みます。

外部有識者委員からなる徳島県教育行政点検・評価委員会を開催し、教育振興計画の進捗状況について、点検・評価を実施し、県議会に報告するとともに、毎年度末に、次年度に向けた事業内容や達成目標等について検討を行い、計画の改善見直しを実施します。

**主な取組状況**

- 平成26年度県立高校入学生から、生徒の出欠・成績処理等の基本的な校務を共通システムとして行う「学校支援システム」の運用を開始しました。
- 教育行政点検・評価委員会を開催し、委員からご意見・ご助言を頂きました。点検・評価結果に関しては、報告書を作成して県議会に報告するとともに、県のホームページを通じて公表しました。

**評価**

- 学校支援システムの運用を開始し、効率的な校務処理に向けた取組を推進することができました。
- 「徳島県教育振興計画（第2期）」に基づく施策についての初めての点検・評価委員会でしたが、キャリア教育、体力向上、食育等について有意義な意見を伺うことができ、施策を実施する上での指針とすることができました。

**今後の主な取組**

- 総務事務システム及び学校支援システムの機能連携に向けた機能改善を図るとともに、円滑な運用に取り組みます。
- 点検・評価の結果を受けて「教育振興計画（第2期）」の改善・見直しを実施し、各施策の効果的な推進を図っていきます。